

はじめに

金沢大学がん研究所は、文部科学省唯一のがん研究所として、昭和 42 年に臨床研究部門を含む 8 研究部門制で設立され、その後順次整備を行い、10 部門制となりました。平成 9 年度に 3 大部門制に拡大改組するとともに、新規抗がん治療法などの開発を目指す“分子標的薬剤開発センター”を設置しました。この間、がん研究所では、がん転移に関わるタンパク分解酵素の発見、がんの病態成立に密接に関与しているケモカイン・アポトーシス・血管新生因子の機能解明を始めとした基礎研究に大きな成果を挙げるとともに、新規の抗がん剤の開発にも力を注いできました。

我が国のがん基本対策法に謳われているように、がん研究においては基礎研究の成果を診断・治療法の開発に結びつける努力が、近年強く求められています。がん研究所におきましては、このような社会的要請に応えるべく、がん診療において今日なお未解決な点が多い、「転移」「薬剤耐性」の克服を目指し、平成 17 年度から 5 年間文部科学省の特別教育研究経費（課題名：がん幹細胞医学の創出事業）の補助を受け、「転移」「薬剤耐性」に密接に関与している「がん幹細胞」の研究に取り組みできました。これらの取り組みの一環として、平成 18 年度に 3 大部門 1 センターから 2 大部門 2 センターへと改組し、「がん幹細胞研究センター」においては、「がん幹細胞」の実態解明を目指すとともに、「分子標的がん医療研究開発センター」においては「がん幹細胞研究センター」ならびに基盤研究部門と連携しつつ、先進的ながんの診断・治療法の開発を目指す体制を構築いたしました。

本年度に行いました、学外の有識者を含む将来構想委員会において、「転移」「薬剤耐性」の克服を目指す研究体制をさらに強固にすることが提言されました。この提言を踏まえ、さらには平成 22 年度より 5 年間の予定で文部科学省・特別経費（課題名：がんの細胞社会学の創出事業）の補助が内定していることも鑑み、がん研究所内の各研究分野の有機的な連携を保ちつつ、がん研究の進展に応じた機動的な組織再編を可能にするため、「がん幹細胞研究プログラム」「がん微小環境研究プログラム」「がん分子標的探索プログラム」「がん分子標的医療開発プログラム」の 4 つのプログラムからなる体制へと来年度初頭に改組することといたしました。

さらに、「転移」「薬剤耐性」の克服を目指した、学内ならびに学外の多くの研究グループとの共同研究を従来以上に推進するために、共同研究資源ならびに共同利用設備として、ヒトがん組織バンク・マウス発がんモデル組織バンク・ヒトがん細胞株バンク・前臨床実験施設・臨床治験施設を拡充・整備しているところです。

平成 21 年度の金沢大学がん研究所年報から、がん研究所が現在行っている、これらの取り組みの一端をご理解いただければ幸いです。

金沢大学がん研究所長 向田直史